

岩手2019年の 業界見通し

この 人に 聞く

昨年の県内経済は、公共工事のマイナス基調が続き個人消費や生産活動にも足踏みの動きがみられたものの、住宅着工が増加基調となったほか雇用情勢も改善が続くなど、緩やかな回復の動きとなりました。新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当研究所では、日本銀行の片桐宗雄盛岡事務所長にお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々にアンケートでお尋ねしました。

(注) 業界・企業の配列は、原則として日本標準産業分類の項目順に掲載しました。



2019年岩手経済への期待

日本銀行盛岡事務所 所長 片桐 宗雄 氏

日本経済の現況と見通し

昨年のが国の景気は、きわめて緩やかな金融環境が続く中、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、自然災害による振れはみられたものの、基調としては緩やかな拡大を続けてきた。本年も、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響などから成長ペースは鈍化するものの、景気の拡大基調が続くと見込まれる。ただし、米中の通商問題の帰趨など、先行きの不透明感が高まっている。一方、物価は、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べて弱めの動きが続いているが、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態を続ける中で、消費者物価の前年比は2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。

県内経済の現況

全国の景気が緩やかに拡大するもとで、本県の景気も緩やかな回復基調を続けている。公共投資は、東日本大震災津波や台風10号の復旧復興関連工事の進捗に伴い、高水準ながらも減少しているが、住宅投資は回復している。設備投資は製造業を中心に増加しているほか、個人消

費も底堅く推移している。こうした需要動向を背景に、鉱工業生産は振れを伴いながらも緩やかに持ち直しており、企業の景況感も改善している。労働需給は引き締まった状態が続いている。

本県経済への期待

昨年は、宮古―室蘭間の定期フェリー就航や大手半導体メーカーの新工場着工などが大きな話題となった。本年も、ラグビーW杯の開催、三陸鉄道「リアス線」の開業、東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通などが予定されている。これらが本県経済の一段の飛躍に繋がることを期待したい。企業は、こうしたチャンスを活用するとともに、さまざまなリスクに目を配りつつ、少子高齢化やデジタル・イノベーションの進展といった構造変化に対して、前向き思考で積極的に取り組んでいく必要がある。本年は、新元号のもと、新しい時代がスタートする。本県では、新しい総合計画も始まる。東日本大震災津波からの復旧復興、人口減少や少子高齢化への対応、地方創生など多くの課題はあるが、皆が知恵を出し合いながら課題に果敢にチャレンジし、新時代の幕開けに相応しい一年になることを期待したい。



岩手県農業協同組合中央会
会長 久保 憲雄 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

超低金利、組合員の高齢化等厳しい環境が継続するなか、JAいわてグループは、自己改革と併せて事業推進に取り組んできた。猛暑や台風により、一部園芸作物に被害が見られたほか、8月下旬からの長雨、低温により米の作柄が心配されたが、ほぼ平年並みとなった。全体的には厳しい経営環境をあらかじめ計画に反映していたことから、概ね計画を達成する見込みである。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

依然として超低金利の見通しに加え、消費税上げの影響のほか、国際貿易交渉等の影響が心配されるなか、昨年開催したJA岩手県大会で決議した「組合員とともに食と

農を通じた豊かな地域社会を築く」の実践にむけ、組合員・地域住民の負託に応えるためJAいわてグループの総力をあげて取り組んでいかなければならない。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

少子高齢化、担い手不足による農業生産基盤の衰退、農村の深刻な過疎化など農業の構造的な問題に加え、日米物品貿易協定交渉等の国際貿易問題など重要な課題が山積しているなか、いわての農業、そしてこの地域を次の世代にしっかりと引き継いでいくための取組施策を着実に実践していかなければならない。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

釜石市で9月に開催される「ラグビーワールドカップ2019」は、東北で唯一の開催地であり、東日本大震災で甚大な被害を受けた釜石の復興のシンボルとして、沿岸被災地の活性化はもとより、次世代を担う子供たちの未来への夢や希望の一助になることを期待している。



岩手県森林組合連合会
代表理事会長 中崎 和久 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

森林組合系統運動「森林・林業・山村未来創造運動」岩手県運動方針に基づき、施業の集約化や人材育成、再造林の推進及び県産材安定供給体制の構築に取組んだ。

また、増大する県産材需要に対しては、製材、合板及びバイオマス発電所等に対し、安定的に供給することができた。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

地球温暖化対策としての森林整備に要する安定財源として、「森林環境譲与税」が創設され、本年4月から県、市町村に譲与される予定である。この財源を活用し、森林整備や木材の利用促進等新たな事業展開が見込まれ、森林組合にとって大きな変革の年となる。

一方、県産材需要は昨年に引き続き旺盛であり、県内素材生産量は概ね昨年並みで推移するものと見込まれる。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

昨年施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村を主体とする新たな森林管理システムが4月にスタートする。

豊かな森林資源を次世代に引き継いでいくため、市町村と一体となって地域森林の適正な整備・維持・管理を促進して行くことが、林業界全体としての重要な課題と認識している。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

県産材需要の拡大を図るため、県・林業界が連携して公共施設や民間の非住宅建築物の木造化、内装の木質化の促進に取組んでいる中、岩手県議会においては木材利用促進対策として「岩手県県産木材利用促進条例」の制定を検討中であり、森林・林業界として早期に制定されることを期待している。



岩手県漁業協同組合連合会
代表理事会長 大井 誠治 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

JFグループ岩手は、「JFグループ岩手の復興ビジョン」の第2期「復興・発展期」に掲げた課題達成に向け、本県水産業の復興と漁家・漁協経営の維持・強化に取り組んでいる。漁業生産施設は、ほぼ整備されたものの、産地魚市場の昨年度の水揚量は、震災前の5割強、養殖生産量は約6割となっている。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

「水産政策の改革」が進められ、適切な資源管理と成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と若者に魅力ある水産業の実現を目指し、資源管理措置並びに漁業許可及び免許制度等の漁業生産に関する基本的制度が一体的に見直され、

漁業法等の一部が改正される。「水産政策の改革」にあたっては、既存の漁業者が漁業を継続できることが保証され、資源管理の充実により資源を回復していくことが重要である。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

- (1) 漁業者の所得向上と新規就業者の確保・育成
- (2) 漁獲量の減少が懸念される秋サケの種苗放流による安定的な資源造成
- (3) アワビ等磯根資源の安定的な資源造成
- (4) 「安全・安心・高品質」な本県水産物の供給と価格維持
- (5) 組織的大規模密漁に対する監視・取締まりと罰則強化
- (6) 漁業経営の体質強化を図る「浜の活力再生広域プラン」の実践

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

本年4月に「岩手水産アカデミー」が設立されることから、漁業就業を目指す方が研修後も県内漁業に携わり、将来、地域漁業をリードする担い手となることを期待している。



一般社団法人岩手県建設業協会
会長 木下 紘 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

県の当初予算は、一昨年と同様1兆円を下回り前年度同期で2・7%減となった。東日本大震災と16年台風10号災害からの復旧・復興を最優先で取り組む一方で、ふるさと振興を着実に推進し、県民の明日への一歩を共に歩む予算として編成している。

しかし、県の発注状況は、件数、請負金額とも大幅減少しているため、価格競争が強まっている。

また、台風10号関係は資材や人材不足などにより、施工確保に非常に苦慮している状況にある。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

公共事業関係費については、国交省の概算要求は前年度比18・9%増と、経済再生と財政健全化の双方を実現するために必要な公共事業予算の安定的・持続的確保を目指すとしている。また、県の予算編成方針では、公共事業の通常分は、18年度

の台風10号災害対応分を除いた額の1・05とするプラスシールリング。東日本震災対応分は所要額としているが、厳しい状況にはなると思われる。ただ、政府が防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を講ずることになっていることから、いくらか明るさはある。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

一般公共事業が安定的・継続的に確保されないと、災害時はもとより、日頃の地域の安全・安心の確保ができなくなるおそれがある。

若年者の入職・育成については、工事発注の平準化や建設現場における週休2日制の本格検討に併せて、ICT技術を活用したアイ・コンストラクションの対応など生産性の向上に努めていく必要がある。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

復旧・復興事業の発注のピークが過ぎたので、それに伴う低入札価格による競争となり、資金繰りが厳しくなっていくと思われる。

台風10号関係では、特に、被災地域における資材や人手不足など、様々な問題が引き続き発生してくる。

また、復興後における通常分の公共事業費が減額されることのないように要請していく必要があると考えている。



宮城建設株式会社
代表取締役社長 竹田 和正 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

昨年は3期8年にわたる県の東日本大震災計画の最終年度に当たり、復旧復興がある程度形になってきた。台風10号被害からの復旧作業も含めて建設業界が復興の一端を担ったものと考えている。近年、自然災害が多発しており建設業の果たす役割が増してきている。内陸では北上市を中心に半導体メーカー関連施設の建設が開始され、矢巾町では岩手医大付属病院の建設も進行中で、それらに伴って住宅やホテル建設が進みつつある。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

災害からの復旧復興工事、三陸沿岸道路建設工事がピークアウトし、公共事業は一層厳しい状況が予想される。一方

内陸では自動車や半導体関連の民間設備投資が旺盛に推移する見込みで、地域間の工事量の格差が顕著になってくると見ている。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

若年層の人材不足と高齢化の進展が課題。建設業が将来に亘って地域社会に貢献する産業として発展していくためには、担い手の確保・育成が必要不可欠で、そのためには他産業より厳しいとされる労働環境の改善すなわち働き方改革が求められる。併せて限られた人的資源を有効活用し現場力を維持するためには生産性向上が必須の条件になる。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

沿岸地域ではラグビーワールドカップ2019において釜石市を会場に2試合が開催される。宮古港には10万トを超える大型豪華客船が県内では初めて入港する。三陸沿岸道路や復興支援道路の開通区間も延びており、これらによる交流人口の拡大や経済の活性化が期待される。



株式会社シリウス
代表取締役 佐藤 幸夫 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

昨年の岩手県の住宅着工棟数は前年よりも少し増加している。弊社でも前年と比較して3%くらい伸びている。これは今年の消費税アップが関わっていると思う。利益は昨年とほぼ変わらないが、人手不足のため着工できない物件があり、完工を増やせないでいるのが現状である。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

2019年はいよいよ消費税が10%になるため、増税前の受注は増えると思う。また、住宅ローンの金利が低いこともあり、今後も受注が増えていくと予想される。土地の確保や人材の確保が十分できるか

どうかにかかっていると思う。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

業界の重要課題は現場の人手不足である。職人の高齢化、若手の現場離れなどがあり、業界としても悩みが大きいと言えらる。

これからは外国人の採用も考えざるを得ない。現に外国人を雇用し、会社の戦力となっている企業もある。また、工程の簡素化にも手を加えていかなければならないと考える。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

岩手県の経済は北東北の中では景気は良いと思う。釜石のラグビー、北上の東芝メモリの進出などでますます良くなっていくと思う。ただ、人口減少には不安を感じる。岩手県全体では毎年1万人ずつ人口が減ってきている。5年後、10年後を見据えた政策を打ってほしい。人口増加が岩手県発展のキーポイントであると思う。



岩手県チキン協同組合
理事長 小山 征男 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況は どうでしたか？

一昨年からの健康志向に支えられ「サラダチキン」をはじめとするムネ肉の需要増など、春以降は国内生産の若干の増があるものの一昨秋以降の輸入鶏肉・調製品的大幅増加、過去最高の在庫量となっており、この年末には1割以上の下落となっているし、生産費の半分を占める配合飼料価格が高止まりの1年であった。

しかし、10月29日「岩手と肉の日」学校給食事業が今年度で10周年目を迎え、県内の多くの小中学校で実施していただくとともに、盛岡市太田小に保副知事、谷藤盛岡市長の出席をいただきながら記念給食を行うことができた。

2 2019年の貴業界の見通しを どう見ますか？

東京オリンピックを来年に控え、健康志向の高まりは盛

り上がるのが考えられ、低脂肪高タンパクの鶏肉の需要拡大となることを期待している。特にオリンピック関連施設での食材全般はJGAPやHACCP認証農場、施設による生産ということもあり、その取り組みが広がると思われる。しかし、鶏肉関係は認証方法など課題を抱えている。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

どの業界も人手確保が厳しいことと思われるが、生産農場、食鳥処理工場とも人手を必要とする業種であり、人材確保が重要課題である。工場内の機械化推進、土日休日の拡大など考えられる対策をとっているが、県南の自動車・コンピュータ関連産業の進出などから確保に厳しさを増している。外国人技能実習制度に期待している。

4 2019年の県内経済・社会 等への関心事は何ですか？

ここ数年の農林水産統計によると本県農業産出額でブローラーは米を抑えて第1位となるまで成長したが、県内消費は最下位クラスである。「岩手とり肉の日」学校給食を継続するとともに、その他のイベントなどの実施により何とか地元の需要の喚起に結び付けていきたい。



岩手県酒造組合
会長 松岡俊太郎 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況は どうでしたか？

景気が低迷する現状においては、当業界も御多分に漏れず、地元での需要の伸び悩みをはじめ回復の兆しが依然みえません。組合としては予算の削減に取り組み一方で、首都圏でのイベントや試飲販売会等を行うなど、消費の拡大を図りました。また、中国、台湾、韓国等の東南アジアをはじめ、アメリカ、イタリア、フランスへの輸出は順調に伸びています。

2 2019年の貴業界の見通しを どう見ますか？

地元の需要低迷のなか、輸出や県外出荷が伸びており期待したい。また、県内においては、釜石市で開催されるラグビーワールドカップの波及効果を狙いたい。そして、蔵元が独自にホテル、料飲店とタイアップ

プし開催している「酒の会」等を通じて、より一層の消費喚起を行い、一日も早い環境改善を期待したいと思います。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

(1) 税制の抜本改革法に基づいた、原料米のコスト面で不利な状況に置かれている日本酒と、同じ醸造酒である果実酒との間における税率格差解消による消費の拡大。
(2) 「日本酒で乾杯」を県条例として制定していただけるよう陳情を継続する。

(3) 酒造業界が一丸となってこの苦難を乗り越え、清酒を「國酒」として正しく理解してもらおうと共に、伝統と文化を守りつつ、酒蔵ツーリズムによる地域の活性化を軸に、国内外に清酒の魅力を発信していかねければなりません。

4 2019年の県内経済・社会 等への関心事は何ですか？

(1) 消費税が10%になることにより、景気がどうなるか。
(2) 商店街の再建による新しい街づくりをはじめとした地域の活性化を迅速に図っていただきたい。



岩手県印刷工業組合
理事長 齋藤 誠氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

大手企業の業績は、昨年も史上最高であり、地方にも良い影響を期待していましたが、その恩恵を感じることはできませんでした。インバウンド需要は、観光業界の一部には、幾らかの恩恵があったようですが、小売業界には恩恵が少なく、個人消費の盛り上がりには欠け、我々業界も大変厳しい状況でありました。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

今年は、春には元号の改元、夏から秋にかけては統一地方選、ラグビーワールドカップの開催もあり、昨年よりは、良いのではないかと期待しておりますが、秋の消費税アップ後は、景気の低迷も懸念されますので、年間を通してみれば、同じような厳しい経営環境が続くのではないかと考えております。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

我々の業界は、1998年が市場規模のピークであり、その後ICTの進展に伴い毎年市場規模の縮小が続いており、業界全体に業態変革が求められております。今後も、縮小は継続しますので、より一層の変革努力が各企業に求められます。業態変革に役立つ適切な情報と支援を続けると共に、業界全体の地位向上への取り組み、これから新しく発生する「働き方改革、CSR、ダイバーシティ対応」への支援を継続してまいります。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

新年には、日本学術会議の国内誘致の可否判断が良い方向で報告され、I・L・Cへの国の対応が誘致で決定することを目指しております。また、官民あげてのインバウンド対応に大きな成果が上がることを、また、ラグビーワールドカップ開催の成功を期待しております。



岩手県生コンクリート工業組合
理事長 安東 邦男氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

震災復興需要はピークアウトしたこともあり、県全体の生コン需要は減少に転じた。一方、内陸南部では民間工場関係の需要が旺盛で、前年減少の反動もあって大幅な増加となっている。沿岸部は軒並み減少しており、地域的な偏りが出ている。

また、骨材や輸送費等のコストアップなどの課題も顕著になってきている。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

地域的に差があるものの、全体として生コン需要は減少していくと想定される。

また、一部地域においては、公共事業の減少などに伴い、生コンの需要が大幅に減少し、

3 貴業界の重要課題は何ですか？

工場の存続が厳しくなってくることも想定される。さらに、コストアップなどから収益の低下も懸念されるなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと考えている。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

- (1) 発注者や建設業者等との連携、地域間の連携などによる安定供給の推進
- (2) 道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進などによる需要の拡大
- (3) 品質管理監査や技術センター機能の充実強化などによる品質の安定確保

ラグビーワールドカップの成功を祈念するとともに、行政や地域が一体となって地域課題に取組み、地域経済が活性化することを期待している。特に国際リニアコライダー（I・L・C）の県内への立地が推進されることを強く願っている。



新日鐵住金株式会社 参与
釜石製鐵所長 米田 寛 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

2018年の世界鋼材消費は、最大の需要国である中国を中心に、先進国やその他新興国で概ね拡大した。国内鉄鋼需要も、自動車メーカーの国内外における販売・生産が総じて堅調に推移したこと等を背景に高レベルの需要環境が継続、当所の関係する特殊鋼棒線分野も極めてタイトな状況であった。また国内鋼材市況も、良好な需給環境や原材料コストの上昇を受け、ほぼ全品種で強含みの状態が続いた。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

2019年の予測値は、中国鋼材需要は2018年比横這いとされているが、その他諸国の需要拡大は続く見込み。但し、中国の余剰生産能力問題が再び深刻化することや、米国を主体とした保護主義的な貿易

制限措置の乱発などにより、海外鋼材市場の環境悪化が懸念される。日本鉄鋼業も、海外市場の環境悪化に伴う輸出減少や、円高による製造業収益の下振れ、国内の消費マインド悪化などのリスク要因を常に意識せざるを得ない状況にある。

3 貴業界の重要課題は何ですか？（当所の課題）

- (1) 安全・環境・防災・品質重視の徹底を前提とした安定生産
- (2) 鉄鋼事業においては製造実力のさらなる向上、電力事業については信頼性の高い発電所としての基盤固め。
- (3) 働き方改革の実現（業務改革・標準化等）

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

ラグビー・ワールドカップの岩手・釜石開催まで残り9か月を切ったが、「オール岩手」でスクラムを組み、大会の成功に向けて一つひとつ課題をクリアしていくことを期待している。また、大会後も見据えた次世代への様々なレガシーの継承や、地域の一層の発展へと繋げる取り組みも並行して行う必要があると考えている。



岩手県南部鉄器協同組合連合会
会長 岩清水 晃 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

平成30年の当業界は、国内は横ばい状態からやや上向いたものの、海外は中国向け輸出が中国経済の減速などにより落ち込み、前年並みから少し下回って推移した。

一方、南部鉄器の人気は衰えず、特に手づくりの鉄瓶は未だに在庫が足りず、堅調に推移しているほか、機械铸件製品や産業機械铸件も公共工事の減少にもかかわらず、堅調に推移している。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

消費税が10%になる10月以降の国内需要が先行き不透明で、駆け込み需要も予想されるが、国内、海外ともに前年並みの出荷を期待したいところである。11月の伝統的工芸品月間国

民会議全国大会が、今年は岩手県で開催されることから、当南部鉄器業界も含めて、岩手県の伝統的工芸品の更なる飛躍の年にしたい。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

日本の伝統的工芸品でもある南部鉄瓶は、一部、手づくりの鉄瓶の生産が間に合わない状況にあり、原材料（特に木炭）の確保が大きな課題となっている。

また、このような状況の中でも、国内、海外（東南アジアほか）の見本市に積極的に出展し販路拡大を図るためには、手づくりの鉄瓶、量産品も含めて新商品開発が産地の課題である。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

本年1月末とされる本県2路線目となる国際定期便（花巻・上海間）就航が日本側の認可待ちで、実現に期待が高まる。東北では仙台に次ぐ上海への定期便であり、訪日外国人客の増加に加え、中国とのビジネス需要拡大のチャンスと地域経済の振興につながると思われる。



岩手県機械金属工業協同組合連合会
会長 谷村 久興氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

年前半は比較的落ち着いていたが、内需の低迷が長期化していることに加え、物流コスト・原材料費の高騰等が響き、後半以降は厳しい経営環境が続いた。

本会会員組合構成員企業（8組合・118社）に対し四半期毎に実施している『景気動向調査』の直近調査結果（平成30年10月調査）を見ると、主要ヒアリング項目である「売上高が増加」が10・9%（一昨年同期30・0%）、「収益が改善」では1・8%（同20・0%）と、低調に推移し、減収・減益傾向が鮮明化した。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

減収・減益企業の割合が拡大し、設備投資面においても一服感が見受けられるなど、大

変な状況に変わりはない。各経営者には国内外の経済情勢等を見極めながらの慎重な舵取りが求められる。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

引き続き、「人材の確保・育成・定着」及び「生産性の向上」が喫緊の経営課題となっている。特に、人材の確保では県内大手誘致企業も苦戦しており、地域中小企業は更に厳しい状況下にある。

対応は容易でないが、福利厚生の充実や待遇改善等々により、企業認知度の向上を図るなど、受入れ体制の整備が重要となる。

個別企業の自助努力だけでは限界もあることから、国・県等の行政や関連諸機関等との多様な連携を強化し、課題解決を図りたい。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

岩手県が策定を進めている今後10年の長期ビジョンである「次期総合計画」の方向性・内容等に注目している。また、「働き方改革」への対応、「消費税増税」の企業経営への影響等も気になるところ。



株式会社ミズサワセミコンダクタ
代表取締役社長 柳田 善雄氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

世界経済は拡大基調を継続し成熟段階にあるが、年後半からは米国の保護主義による貿易摩擦の激化、新興国不安の広がり、中東リスクと原油上昇など、米国を除けば力強さを欠く状況であったのではないかと。そのような背景のもと、電子部品業界では年初から活況が期待される中、思ったほどの伸長はない1年であった。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

米中貿易摩擦を筆頭に、世界経済に不透明感が多いことから慎重な見方が多いが、業界全体でのポテンシャルとしては昨年に続き高いであろう。

ただし、昨年以上に業界各サプライヤーの需要増の影響による材料調達難と人手不足対応に悩まされると推測する。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

需給バランスの変動が市況を形成しているが、このサイクルのボトムがいつ訪れるのか、また、製品別市場規模でどう変化するのか、を見通すことは至難の業であるが、経営資源をいかにフレキシブルに対応させていけるかが課題となる。

勿論、人手不足という壁を乗り越えるには、生産性を高める施策が一段と重要になる。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

日本国内における岩手県の特徴を活かした「住みやすさ、暮らしやすさ」に関心を持っている。

製造業以外の医療・介護といった分野における変革には惜しみなく協力していきたい。



トヨタ自動車東日本株式会社
岩手工場長 杉山 隆氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

昨年、岩手工場は、竣工より25周年を迎えました。これは一重に地域や行政、仕入先の皆様の長年に亘る多大なご協力によるものであり、感謝申し上げます。この節目に、愛知県の豊田自動織機から、幅広い世代に人気のあるヴィッツを生産移管しました。今後は岩手産のヴィッツとしてこれまで以上に愛顧頂けるクルマとなるよう心をこめて生産していきたいと思えます。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

当社の担当領域であるコンパクト車市場は、グローバルで各社がしのぎを削っており年々競争が激しくなっています。その為、開発から生産、仕

入先の皆様とも一体となり、安全・安心なクルマを、お客様のニーズに合わせ、早く・安価につくり、お届けできる様取り組んでまいります。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

当社の目指す姿、『東北を基盤に世界一の競争力を持つ魅力あるコンパクト車をつくる』に向け、東北一体で「人づくり」の輪を広げていきます。今後も産・学・官の連携により相互研鑽し、技術開発力、ものづくり力に優れた人材を育成していくことが重要だと考えます。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

ここ数年県南地域への産業集積が急加速しており、道路渋滞や大幅な人手不足が懸念されています。また産業用の道路やエネルギーインフラだけでなく住環境など生活環境の整備が急務と考えており、地域全体の働きやすい環境づくりについて地域の皆様と一体となり考えたいと思います。地域の皆様、行政の皆様のご協力をお願いいたします。



岩手県情報サービス産業協会
会長 法貴 敬氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

情報サービス産業の成長のエンジンが、クラウド、IoT、AI、ビッグデータ、RPAなどのいわゆるデジタルトランスフォーメーションに移行し、IoTのあらゆる分野への浸透度が増してきており、新技術に対応した人材確保のため、雇用環境が逼迫している状況が続いている。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

海外経済の変調による下振れリスクがあるものの、景気が緩やかな回復基調にあるなかで、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う企業投資の活性化、Windows7のサポート終了に伴うPC更新需要、消費税増税対応に伴う

関連システムの刷新・改修、データ処理需要が見込まれることから、前年度並みの成長率が期待される。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

情報サービス産業のみで完結することがなくSociety5.0社会に対応するため、多様な分野との共創をより一層進めていく必要があるほか、産業の成長力を支えるためにITの利活用を通じて顧客へのサービス提案力を備えていく必要がある。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

Society5.0社会の実現に向けた産業施策の進展およびラグビーワールドカップの開催に向けたスポーツ、文化、観光などの振興に関することやILC誘致に伴うITを活用した多文化共生社会の実現。
また、IoT等情報技術が生活領域に深く浸透していくことから、「暮らしに根付き」、「暮らしに役立つ」ICT時代の進展へ迅速に対応すること。



岩手県広告業協会
理事長 藤原 博氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

1年を通じて様々なプロモーションを展開し、協会設立30周年の周知とフィロソフィーをメッセージできたことは意義のある年だった。一方、30万人が訪れた東北絆まつりや、ラグビーワールドカップのスタジアム完成式典など、ビジネスに繋がる盛大なイベントも多く開催されたが、民間企業の広告活動が低調に推移したこともあり全体的に厳しさを感ずる1年だった。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

広告業界が再成長する最大の理由となるのがインターネット広告であり、デジタル広告隆盛の流れに変化はないと思う。しかし、地方の広告会社の現状はまだまだマス媒体のシェアが圧倒的で手つかず状

態にあり、急速に広がっているソーシャルメディアを活用したビジネスモデルの構築がこの1年の不沈に大きく関わってくると思う。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

若く優秀な人材の確保とデジタルマーケティングの総合的知識を有するエキスパートの育成が最も重要なテーマだ。併せて、労働時間法制の見直しに伴う広告業界の働き方改革と会員各社の労働環境の整備が急務。次に、人口減少によるマーケットの縮小や変化に対する対応と、ITなどを活用したソリューションの開発強化。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

先ずは、ラグビーワールドカップ釜石開催の大成功を願っている。また、平成天皇退位・新天皇即位に伴う改元。時代の節目に行われる統一地方選挙。10月1日予定と言われている消費税の増税。岩手にとって期待の大きいILC誘致の進展など、注視しなければならない事柄が数多くある1年だ。



公益財団法人岩手県観光協会
理事長 谷村 邦久氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

東北絆まつりが6月に開催され、本県初のフェリー定期航路が宮古・室蘭間で運航されたほか、復興関連道路の整備が進み、交通アクセスの向上が図られつつあるが、年間を通じた国内観光客の入込は依然厳しい状況にある。

一方、外国人観光客は、念願だった花巻・台北間が定期便化され、台湾をはじめ、アジアからの入込を中心に増え、高い伸び率で推移している。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

今年、日本最長の第三セクター鉄道となる三陸鉄道・リアス線の運行開始、三陸地域の食・文化・芸術などを総合的に発信する「三陸防災復興プロジェクト2019」やラグビーワールドカップ™の釜石開催など多くのビッグイ

ベントが予定されている。本県、特に沿岸地域に、国内外から多くの観光客が訪れることで、岩手の観光地が注目され、大いに盛り上がる年になることを期待している。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

復興を着実に進める上で沿岸地域への国内外からの観光客誘致が最大の課題と認識している。沿岸地域を中心としたビッグイベントの開催を絶好の機会と捉え、教育旅行の拡大や地域と連携した商品造成を積極的に進めるとともに、インバウンドにおける受入態勢の強化などに、官民一体で引き続き取り組んでいくことが重要。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

現在、国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現が最大の山場を迎えており、当協会としても、実現に向けた活動に今まで以上に積極的に参画し、機運を盛り上げていきたい。また、引き続き復興支援への感謝と本県の魅力を全国に発信していくとともに、東京オリンピック・パラリンピック、その後の大阪万博も見据えて取組をオール岩手で進めていく。



一般社団法人岩手県タクシー協会
会長 川崎 利治 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

県内事業者の輸送実績状況は地域的な若干の差はありますが、毎年減少傾向が続き、年初の見込みより大変深刻で厳しい状況となりました。

原因として考えられるのは、人口減・乗務員不足などが考えられますが、当業界だけでは解決できる問題ではなく、需給調整（減車等）で対処している状況です。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

人口減、乗務員不足が継続する中、10月からの消費税の引上げにより利用者の減少が加速することが予想されます。更に最低賃金の引上げが、低迷する業界の大きな負担となり今後一層のスリム化が求められていく状況になると思います。その中でラグビーワールド

カップ開催という大きなイベントもあり、外国人観光客が多数来県されると予想され、これを機に海外の方にも利用しやすいタクシーを目指し、キャッシュレス化を推進していきたいと思っています。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

喫緊の重要課題は乗務員不足と乗務員の高齢化で、他運送業界と比べても突出しております。現在乗務員の平均年齢は60歳を上回りました。二種免許受験資格の緩和等、種々活動をしていますが解決の兆しは見えません。

ライドシェア（白タク）問題は依然として推進派が強硬参入を図っており、仮に解禁となれば、当業界にとり致命的影響は必至であり、断固阻止が重要課題であります。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

10月からの消費税引上げが消費者にどのように受け止められるのか？ラグビーワールドカップや東京オリンピック等のスポーツイベントが本県経済にどれだけ影響を与えるのか注目していきたい。



公益社団法人岩手県トラック協会
会長 高橋 嘉信 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

人手不足の解消に向け、労働時間や賃金も含めた労働環境の改善に取り組んだ結果、荷主企業の理解と協力により、運賃・料金の改善等、良い方向に進んだ事業者が少なからず見られた一方で、原油価格が上昇を続け、軽油価格が前年比1割当たり約10円（東北圏内の平均価格）も値上がりしたこともあり、人件費の上昇と相まって厳しい状況が続いた。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

消費増税を目前に控え、駆け込み需要など、貨物輸送量は全般的に増加が見込まれる。一方、昨年末に一息ついた感

がある燃料価格は、混迷を極める世界の政治・経済の中にあつて、再び上昇に転じる可能性が高く、今後も注視する必要がある。また、依然として、ドライバー不足が常態化する中、賃金を含めたコスト上昇への対応を迫られるなど、厳しい経営環境が続くと思われる。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

働き方改革の詳細が明らかになり、特に時間外労働の罰則付き上限規制について法令等の周知を図ると共に、5年後の本格的な適用に向け準備を進める。また、有責交通事故並びに、労働災害による死者「ゼロ」を目標に掲げ、その達成に向け、会員事業者一丸となって取り組む。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

宮古・室蘭フェリーが開設され、三陸沿岸道路、宮古・盛岡横断道等も完成を控えていることから、輸送時間の短縮に伴う労働時間の縮減などに期待を持っている。



岩手県倉庫事業協同組合
理事長 佐藤 重昭氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

2018年9月の日本倉庫協会21社統計は入庫高・保管残高が前年度対比で△5%（△0・8%と減少傾向で、昨年の全国的な大規模災害の影響と推測される。東北地区では昨年6月までの期中入庫高、月末保管残高は前年比それぞれ100%、106%で横ばいであった。岩手県倉庫協会は91%と97・3%で県内荷動きは入庫高共に減少傾向だった。景況調査の悪化も鑑み、この傾向が続くと思われる。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

関東エリアの物流施設のニーズは、地代の安い圏央道沿線の生産立地型が多かったが、最近是人手不足で通勤しやすい環状7号線の消費立地型に

回帰する傾向が強まっており、この傾向は続くと思われる。仙台エリアは昨年合計で3万2300坪の大型倉庫の庫腹が誕生、今年も合計1万6300坪の庫腹が完成予定。岩手は物流拠点である花北エリアで北上に一昨年完成した7000坪の大型物流施設が満床、さらに1万坪の大型物流施設が建設予定とされる。ただ人手不足から盛岡・矢巾エリアへの拠点回帰傾向も若干見受けられる。一方、沿岸地区は釜石港のコンテナ扱量が6231TEU（20フィートコンテナ換算）と一昨年の2倍の伸びで、三陸道完成後の沿岸エリアの物流の発展が注目される。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

大規模災害と人手不足問題への対応。AIでのトラック自動走行、自動倉庫等々、物流業界一体で課題解決に向けて協力すべきである。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

夏の参院選と統一地方選挙の結果。新元号。消費税増税の景気への影響。盛岡市道明地区の産業立地。



協同組合盛岡卸センター
理事長 藤村 文昭氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

多業種団地である組合員企業においては、衣類、文具、雑貨等の生活物資関連と設備、機械関連のグループで景況が二極化してきている。前者はネット購買など消費者行動やニーズの多様化により苦戦を強いられている。後者は復興関連も含め景気の回復感から大きな落ち込みはないように思われる。

しかし、全般的に配送コストの上昇や人手不足感は解消されていない。

2 2019年の貴業界の見通しはどう見えますか？

米中の経済摩擦等の影響で多業種組合員が集まっている当組合は景気動向が二極化してくることが予想される。また、業種に関係なく少子化等の影響による慢性的な人手不足や原油高騰による流通コスト

ト、人件費の上昇が経営を圧迫する要因となる。更に、10月からの消費増税に伴う消費への影響も心配される。

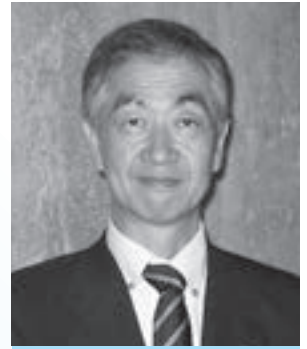
3 貴業界の重要課題は何ですか？

全国各地にある卸団地も設立から50年を経過し、組合員の意識の変化や組合員入れ替わり時の出資金問題など新たな問題が発生していることから、経済環境や組合員ニーズに即した組合ルール等を整備し、既往の共同事業の見直しや新たな事業の発掘により一体性の維持と組合財政の基盤強化を図る必要がある。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

ILCの国内誘致に向けて政府の最終判断が年明け早々にも示されると思われるが、関係機関が協力し誘致決定の吉報を得るまで誘致活動を推進したい。

また、9月に釜石でも開催されるラグビーワールドカップの盛り上がりや医大付属病院的移転開業による経済効果を期待したい。反面、10月からの消費増税に伴う軽減税率対応が心配される。



岩手繊維株式会社
代表取締役社長 清水 善光 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

繊維業界は従来からの需要不足に加え、購入手段の変化による苦戦を強いられた1年となった。

リユースに代表される消費形態の変化に加え、オンラインストア状態による競争の激化が進む一方、将来不安に起因する生活防衛意識の高まりにより、消費意欲が著しく減退した1年であった。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

少子高齢化に加え、日本経済の好調さに比べ生活改善の実感が乏しいことが個人消費の低迷を招いている。消費の二極化では特に下振れが激しく、販売価格を押し下げ、10月の消費税増税に際して

の駆け込み需要は当業界にとつてあまり期待できない反面、増税後の冷え込みが影響し、販売価格、数量共に下落する可能性が大きいと思われる。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

消費形態が多様化する中でも品質にこだわった購入意欲は変わらない。体験等を伴う購入は満足を生む。課題はそれらを提供する小売店が減少している事、担い手不足による減少が更に進行する事である。地方問屋はリテールサポートによる供給店舗の維持に努める工夫が求められている。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

県内、特に沿岸部、県南地域においては企業の撤退が行われており、就労の場が失われている。行政と連携して企業誘致を進めることでの就労の場の創出が求められる。また観光資源を活用した活性化による全体的な消費の底上げを目指した活力ある施策の実施に期待したい。



株式会社川徳
代表取締役社長 川村 宗生 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

景気は回復基調とも言われているが、消費は力強さに欠ける。その底流には生活・消費意識の変化、顧客ニーズの多様化、「コト消費」への移行などが要因としてある。

ネット通販の普及等も大きいですが、価格に対して敏感な様子が見受けられる。「メリハリ消費」などが進み、価格政策に加え、趣味や日常性への指向を強化し、コミュニティスペース化した店舗運営を取り入れたリファイン政策が急がれる。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

商況が大きく変わり、変化への対応が急務とされ、アライアンスによるマーケティング強化や拡大や売場展開力を強化し、ニーズへの対応、接客の質向上による着実な結果が求められる。来店動機・目的の詳細な商品力、価格等の見直しを進

めるとともに、より地域に密着した地場産品の強化とリアル店舗の強みを生かした、存在価値を問う店づくりを急ぐ。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

百貨店の横並び意識から脱却し、独自性の発揮に取組み、リアル店舗の強みを生かした顧客ニーズへの対応力と日常性指向のマーケティングへの転換が急務とされ、そこには製造小売業意識も必要となる。また、キャッシュレス社会へ向けたインバウンドを含めた対応力が問われるほか、中心市街地活性化への役割をどう果たすか。連携力を持ち、街・業態間の「相利共生」へ力を出す時である。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

観光経済の確立が叫ばれて久しいが、官民一体となった共有しうる中長期の方向・目標軸の設定が必要。人口流出に対応した定住策や地元就職においても、観光、スポーツの選択と集中による新たな形作りに加え、農業、そして企業・工場誘致を促進し、職種の多様性や選択肢の整備が必要。沿岸復興の将来においても、県都盛岡の経済活力があつてこそその促進と考える。



盛岡ターミナルビル株式会社
代表取締役社長 佐藤 年男 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

県内経済は緩やかに回復の兆しと期待していたが、個人消費は力強さに欠けていることもあり、ショッピング事業は前年並みを確保したものの年初の見通しは下回った。ホテル事業は、大型コンベンションが少なかつたが宿泊部門はほぼ前年並みに推移。婚礼部門は厳しい市場環境の中、ホテルウエディングの魅力をPRしてきたが厳しい年になった。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

今年は、景気回復の実感が乏しい中で実施される消費税の引き上げにより節約志向の高まりが予想され、個人消費の冷え込みを危惧している。ショッピング事業は、来店動機・購買意欲に繋げる魅力ある商品の充実及びネット通販による販売環境の変化に対応すべく販売力の強化が一層重要と考

えている。また、ホテル事業の宿泊部門は、ラグビーワールドカップやインバウンドの増加、観光推進による交流人口の増加に期待しているが、宴会や婚礼部門は個人消費の低迷やニーズの多様化等により厳しい状況が続くものと考えている。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

- (1) 人材の確保と育成
- (2) 東北一体となったインバウンド及び観光の推進による交流人口の拡大
- (3) 人口減少、少子高齢化の進展に伴う地域経済の動向
- (4) 消費税増税対応とその後の影響
- (5) ネット通販の拡大に対する店舗販売力の強化

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

2019年10月に実施される消費税増税に伴い、県内の景気への影響及び個人消費がどのように変化するかその動向に注目しつつ、企業誘致や新工場建設等による雇用創出、地域経済の活性化に期待している。

こういう時こそ、ラグビーワールドカップの開催を機にインバウンドの拡大、コンベンションを始め観光推進による交流人口の拡大に関心がある。



株式会社ベルジョイス
代表取締役社長 澤田 司 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

地元スーパーチェーン2社がアークスグループ傘下で合併し、早や3年が経とうとしている。この間、5千億円グループのシステム統一という大仕事と同時に並行で進んでおり、いよいよ3月から新たな統合システムが始動する。グループ各社とシステム活用度合いを競いつつ、スーパーマーケットチェーンとしての新たな競争力の源泉としていきたい。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

昨年の流通業界は大手チェーンを中心にM&Aや組織再編の動きが再燃した。食品市場そのものの縮小、低迷に加え、GAF Aの一角、アマゾンのインパクトが国内流通業に目を追うごとに波及し始めてい

ることも無関係ではない。その意味で今年もサブプライズニュースは続くのではないだろうか。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

「働き方改革」や外国人材活用等々、人材確保対策が様々な角度から議論されている。今年4月からは年次有給休暇の取得義務化もスタートし、「ワーク・ライフ・バランス」の実現は経営課題として、より一層重要度を増してきた。地道な改善活動とテクノロジの活用を両輪に労働生産性の終わりになき追求を進めていきたい。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

日銀の異次元緩和が未だ続く中、10月に消費増税が実施される。増税による家計可処分所得の減少を過小評価する訳にはいかない。軽減税率は確かに食生活基盤の安定にとっては有効ではあるが、その運用の複雑さに現場での混乱が懸念されている。お客様からの信頼を損なうことのないよう小売業として務めを果していきたい。



岩手県自動車販売店協会
会長 渡邊 康喜 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

新車の販売については、上期（1～8月）は前年度を下回っていたが、下期に入り9月以降、新型車の影響などで、徐々にではあるが前年度の販売台数を上回り、回復傾向にある。年全体としてみれば、前年並みの3万台超えとなっている。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

消費税率が10%に引き上げられることが予定されており、車体課税の見直しが行われなければ、ますます自動車ユーザーの税負担が増える。増税前の駆け込み需要で販売環境は年前半には活性化すると予想されるものの、国内生産や

雇用の維持が一層困難になるなど、年後半には販売環境は厳しいものと想定される。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

CO₂排出量削減が不可欠で、そのための次世代自動車の普及、AI（人工知能）を活用した自動運転の実用化、経済が加速している新興国への需要拡大があげられる。

また、人口減少などによる自動車整備の人材不足に対応した人材の確保・育成への取り組みのほか、自動車の保有に係る税負担の軽減を訴えて参りたいと思います。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

被災地で唯一ラゲビーワールドカップの試合が行われる釜石市。人口減少傾向が続く中、次世代の子供たちへの継承と近隣沿岸被災地の復興、地方の経済効果を期待したい。また、少子高齢化による経済状況、消費増税後の経済対策への取り組みが望まれる。



株式会社薬王堂
代表取締役社長 西郷 辰弘 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

昨年は、台風や一昨年とは真逆の猛暑など、天候が売上に大きく影響した年であった。消費は大都市と比べインバウンド需要は期待できず、厳しい状況は続いている。人口減少によるマーケットの縮小もマイナスだ。ただ、条件はマイナスが大きい。当社の業績については業界平均を上回っており、決して悪くはない。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

中には業績の厳しい企業もあり、M&Aの標的になっている。また、これからもM&Aは加速していくであろう。当社は中期経営計画である300店舗、売上高1000億円を1年前倒しして達成できる

ように取り組む。また東北6県への出店を加速する。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

昨年に引き続き人手不足は課題だ。求人方法については昨年に改善している。またITの活用により作業の効率化を推進しているが、まだ道半ば、できることはまだある。今年は昨年に実験段階から正式稼働したセルフ健康チェックを慎重に拡大していきたい。リアル店舗の強みをITとの融合でいかしていくこと、それがこれからの重要課題だ。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

第一は10月の消費税増税だ。大事なことは①システムへの対応②スムーズな移行③駆け込み需要とその後の落ち込み対策④積極的な販促の仕掛けだ。県内経済は北上市の東芝メモリの工場建設とラゲビーワールドカップが明るい話題。盛岡駅でよく見かけるようになった訪日外国人が県内で宿泊観光できるように目立った施策を行政には期待する。



岩手県商店街振興組合連合会
会長 豊岡 卓司 氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況はどうでしたか？

東日本大震災から7年10ヵ月が経過し、被災地では拠点となる商業施設の本格開業が相次ぐなか、業者は復旧した中心市街地の活気を担う矜持を持ち、復興に向けた取り組みが続けられている。被害が甚大であった沿岸各地においても市街化整備が進められ、復興の先導役となる地元業者が本格的な開業を迎え、新たな商業集積による街づくりが形となって見え始めている。一方、近年の社会構造の変化の中で、中央での景気回復の地方への波及は未だ見られない。

2 2019年の貴業界の見通しをどう見ますか？

県内の各商店街では活性化のため様々な工夫と努力が行

われているものの、地方商店街を取り巻く環境は、経営者の高齢化と事業継承における後継者難の問題や、少子高齢化等によるまちなか居住人口の減少に加え、消費税10%導入など、依然として厳しいものと予想される。

3 貴業界の重要課題は何ですか？

- (1) 商店街の次世代を担う新たな人材育成および事業承継による組織力強化。
- (2) 商業機能の拡充強化および地域の暮らしを支える多様なコミュニティ機能の発揮。
- (3) 空き店舗・商店街施設の老朽化・未整備の改善。
- (4) 商店街利用者の高齢化、商圏人口の減少に対応した魅力あるまちづくり。

4 2019年の県内経済・社会等への関心事は何ですか？

消費税10%導入による消費への影響、ラグビーワールドカップ開催や観光客誘致によるまちなかインバウンドの取組み、ILC実現に向けたまちの整備、内陸部と沿岸部のインフラ整備の取組みによる県内経済の活性化に注目したい。

